



平成27年8月5日

各 位

会 社 名 株式会社エムケイシステム
代表者名 代表取締役社長 三宅 登
(コード番号：3910 東証JASDAQ スタンダード)
問 合 せ 先 取締役経営企画室長 朝倉 嘉嗣
(TEL. 06-7222-3394)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成27年5月11日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正について

①平成28年3月期第2四半期（累計）個別業績予想数値の修正（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前回発表予想(A)	416	112	111	64	24.45
今回修正予想(B)	426	121	120	74	28.16
増減額(B-A)	10	9	9	9	
増減率(%)	2.5	8.3	8.5	15.2	

②平成28年3月期通期個別業績予想数値の修正（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前回発表予想(A)	847	233	231	135	51.03
今回修正予想(B)	920	275	273	172	65.22
増減額(B-A)	72	42	42	37	
増減率(%)	8.6	18.0	18.3	27.8	
(ご参考)前期実績 (平成27年3月期)	754	214	196	127	58.96

(注) 当社は、平成26年7月31日付で普通株式1株につき50株の株式分割及び平成27年8月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。そのため、前回発表予想及び今回修正予想並びに前期実績の1株当たり当期（四半期）純利益については、平成27年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

なお、当該株式分割を考慮しない場合の前回発表予想の1株当たり当期純利益は、第2四半期(累計)が122円27銭、通期が255円13銭、今回発表予想の1株当たり当期純利益は、第2四半期(累計)が140円79銭、通期が326円10銭、前期実績の1株当たり当期純利益は、通期が294円80銭となります。

2. 業績予想の修正理由

政府による行政手続のオンライン利用促進やセキュリティ対策が企業に求められるマイナンバー制度施行への対策として、社会保険、労働保険等の申請業務についてセキュリティ対策が整ったシステムを導入する社会保険労務士事務所が増加する傾向にあり、当社の第1四半期の新規獲得数も当初の想定を上回って増加したこと、また、当初マイナンバー制度の動向が不明慮であったため、前回の業績予想時には織り込んでいなかったマイナンバー管理システム「マイナde社労夢」、及び「マイナンバー取得代行サービス」の提供が具体化し、受注件数も増加してきていることから、第2四半期累計期間及び通期業績に係る業績予想を修正することと致しました。

なお、当期純利益につきましては、見積実行税率を見直して税金費用を減少させたため、営業利益、経常利益に比べて増減率が大きくなっております。

業績予想の修正理由の詳細については、以下に記載のとおりです。

売上高の前回発表・今回修正の内訳額、増減率及び増減要因につきましては以下のとおりであります。

区分	前回発表 (百万円)	今回修正 (百万円)	増減率 (%)	増減要因
クラウドサービス	723	769	6.4	—
ASPサービス	622	651	4.7	「社労夢CompanyEdition」の新規獲得が伸び悩むものの、「社労夢ハウス」の第1四半期新規獲得数が当初の見込みを上回って増加したこと、また、新サービスであるマイナンバー管理システム「マイナde社労夢」の提供が具体化し、新規獲得数の増加が見込めることが上方修正の主な要因であります。
システム構築サービス	100	117	16.6	
システム商品販売	97	101	3.9	当初、見込んでいなかったシステム機器の案件を受注したことが上方修正の要因であります。
その他	27	49	84.8	新サービスであるマイナンバー取得代行サービスの提供が具体化し、新規獲得数の増加が見込めることが上方修正の要因であります。
売上高計	847	920	8.6	—

売上原価の前回発表・今回修正の内訳額、増減率及び増減要因につきましては以下のとおりであります。

区分	前回発表 (百万円)	今回修正 (百万円)	増減率 (%)	増減要因
売上原価	250	283	13.2	新サービスであるマイナンバー取得代行サービスの提供が具体化し、新規獲得数の増加による外部委託費用の増加が想定されることが下方修正の要因であります。

なお、平成27年5月11日に開示いたしました、平成27年3月期 決算短信の添付資料 1. 経営成績・財務情報に関する分析 (4) 事業等のリスクのうち、(法的規制等、事業環境に

関するリスク) ④電子申請と動向に記載しております、「平成27年度にe-Gov電子申請システムの大幅な改変が行われたことに加え、国が導入を推進しているマイナンバー制度への対応が必要になることが想定される中、e-Gov電子申請システムの改訂内容や仕様について正確な情報を収集し、迅速に電子申請機能への対応を行うことができない場合、競合他社に遅れを取り、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性」につきましては、その後、平成27年6月に競合他社に先んじて、当該改変に伴う電子申請機能への対応が完了しており、現時点においては当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性は少ないと考えております。

(注) 上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後、様々な要因によって上記予想数値と異なる可能性があります。

以上